

付 録

1. 平成15年度アジア経済研究所調査研究方針(地域研究第1部,地域研究第2部,開発研究部,経済協力研究部,経済開発分析プロジェクト・チーム)

(1) 現下の開発途上国をめぐる情勢

1 グローバリゼーションの進展は,開発途上国の政治・経済・社会における民主化,市場経済化,多様性を促したが,他方経済格差を拡大させ,また貧困問題を浮きぼりにさせた。開発途上国の成長は先進諸国の輸入に大きく依存しており,アメリカ,日本等の経済低迷が懸念される。

2 「9・11アメリカ同時テロ」そして世界各地で起きている無差別攻撃は,国際的ネットワークを持つテロリストによるテロ攻撃の恐怖を顕在化させ,反テロへ向けた国際社会の毅然とした対応が求められている。さらに,アメリカのイラク攻撃の可能性,パレスチナ・イスラエル情勢悪化への懸念,アフガニスタン復興問題等中東・中央アジア・アフガニスタンには今後国際情勢を揺るがすような大きな危険性が存在する。また,北朝鮮を巡る情勢変化も見逃すことはできない。

3 アジア通貨危機によって始まった「市場経済至上主義」への疑念は,ITバブルの崩壊,「9・11アメリカ同時テロ」によってアメリカの政治・経済の威信が傷つけられるなかで増幅し,グローバル・スタンダードの功罪を問うとともに,国・地域の特性,政府の役割を考慮した開発戦略の再構築を提起している。

4 アジアにおいて経済発展の担い手として「世界の工場」,「世界の市場」中国が台頭しており,世界的な規模で貿易・投資の流れを大きく変えようとしている。WTO加盟によって制度改革を進める中国には,巨大な国内市場・輸出拠点形成を求めて先進国等の企業進出が続いている。他方,東アジアにおける自由貿易圏構想実現に向けて,中国,日本,韓国,ASEANが外交交渉の場でイニシアティブを巡りさまざまな動きを加速している。

5 先進国首脳会議(カナダ)で「アフリカ問題」が主要議題として取り上げられ,近年日本と国際社会のアフリカに対する関心は高まりを見せている。南アフリカ・ヨハネスブルクで「持続可能な開発に関する世界サミット」が開催され,貧困・環境問題への対応が開発政策を考えるうえでますます重要な課題になっていることが確認された。

(2) 平成15年度調査研究事業の取り組み

1 アジア各国はさまざまな形で自由貿易協定(FTA)の締結を目指しており,域内での貿易・投資の自由化を進めようとしている。台頭する中国とASEAN,南アジアが生き残り自国の経済発展のために今後どのような経済関係を模索しようとしているのか,平成15年度から新たに三つの経済圏の相互依存,補完関係を調査研究する「アジア域内経済関係展望事業」を実施する。

2 平成14年度から継続しているCLMV開発展望研究事業では、研究対象領域をベトナム、カンボジアの他にラオス、ミャンマーを加え、ASEAN後発加盟4カ国が地域経済統合に参加することによって生じている諸問題の分析、調査に努める。

3 アジアにおいては地域経済協力関係が重層的な展開をみせている。すでにAFTA（ASEAN自由貿易地域）など自由化に取り組んでいるASEAN諸国は、さらなる経済連携を目指して日本・中国との間で自由貿易交渉を進めている。2002年10月バンコクでアジア経済研究所が主催した日・ASEAN研究機関会合では、経済連携を強化するための枠組みづくりのための議論を喚起していくことが合意された。2003年はASEAN10カ国を対象を拡げて、日・ASEAN包括的経済連携に向けた諸施策を議論する会合を7月に東京で行ない、日本、ASEAN等関係政府へ積極的に提言していく。

4 激しく変化する途上国経済の実態を定量的に把握するために、産業関連表、貿易統計の整備、経済予測等の事業を継続的に実施する。開発途上国の政策形成に大きな影響を与える環境問題、知的財産権制度のあり方に取り組む。途上国の安定成長にとって望ましい為替レート制度についての研究、また開発政策へのインプリケーションを導くアジアにおける産業集積の競争・協調分析を行ない、さらに中・東欧、中央アジアにおける移行経済の分析を行なう。

5 東アジアにおいて経済のグローバル化が加速するなか、企業レベルでは効率的な域内分業の構築を、政府レベルでは制度改革の実施そして制度能力を高めるとともに、国・地域間では地域経済協力を模索していかなければならない。企業統治と企業法制改革、環境政策と法制度改革、地域協力事業としてのエネルギー・環境問題、地域協力体制としての制度化・アジェンダ設定等についての研究を実施する。また、開発援助研究では制度能力と産業政策、社会開発プロジェクトにおける概念規定の研究に取り組む。

6 アジア以外の開発途上国・地域における構造変化は、それぞれの地域特性を背景にして現れている。中東・中央アジア地域では、貧困・宗教・民族問題が複雑に絡み合ったアフガニスタン問題、アフリカ地域では実証分析に焦点を当てたアフリカ経済研究と人間の安全保障、ラテンアメリカ地域では経済自由化とグローバル化によって生じた歪み（社会扶助、教育問題）について調査研究を実施する。

7 開発途上国に関連する緊急発生的な課題、社会的関心の高い課題を機動的に分析し、その成果を迅速かつ確に発信して多様な社会的ニーズに応える調査研究を実施する。

8 平成15年10月にアジア経済研究所は独立行政法人となる。独法下でのアジア経済研究所運営の基本方針となる中期計画および年度計画の策定、研究体制強化等に取り組む。

(3) 平成15年度調査研究事業

1 重点研究

(i) アジア域内経済関係展望研究事業

(ii) CLMV開発展望研究事業

(iii) 日・ASEAN研究機関による経済連携に関する研究

- 2 プロジェクト研究
 - (i) 動向分析
 - (ii) アジア工業圏経済予測
 - (iii) アジア諸国の産業連関構造
 - (iv) APEC研究
 - (v) 地方連携研究
 - (vi) ASEAN等経済開発政策現地研究
- 3 機動的な研究
- 4 基礎的研究
 - (i) 上記重点研究, プロジェクト研究, 機動的な研究以外の調査研究事業

2. 平成15年度研究支援部事業実施方針

(1) 基本方針

研究支援部の組織的使命は、開発途上国・地域等の経済・社会開発に寄与する情報発信、研究交流、研究インフラとしての情報システムの運営等を行なうことにある。このため、研究所の研究組織と連携を密にし、効率的、効果的に事業を実施するとともに、顧客満足度を意識した事業運営を目指す。

(2) 重点事項

15年度は、次の点を重点事項として取り組む。

- 1 研究成果の発信・普及に際し顧客満足度の向上
- 2 所内外との有機的連携による研究交流の実施
- 3 新たなハード・ソフトウェアの導入による情報システムの構築

(3) 実施計画

- 1 研究成果の発信・普及に際し顧客満足度の向上
 - (i) 調査研究組織との連携を密にし、多様なニーズに応じた講演会・セミナーをタイムリーに関係機関等との協力のもとに実施する。
 - (ii) 情報通信技術を活用した広範かつ即時的な研究情報の提供を行なう。特に、英文誌の電子ジャーナル化を推進する。
 - (iii) 研究企画委員会、各種編集委員会等を活用し、質の高い研究成果を出版物として継続的、計画的に刊行すると同時に、広く国民に向けた入門書、啓蒙書の出版を図る。

- (iv) 出版物販売網の強化などにより研究所出版物の販売を促進する。
- (v) 賛助会員へのサービス内容を検討し、会員の確保・加入を図る。

2 所内外との有機的連携による研究交流の実施

- (i) 開発途上国研究交流の拠点とするべく、これまでに構築してきた国内外の研究機関等とのネットワークの維持、強化、活用を図る。
- (ii) 調査研究事業等との関連性を考慮した海外客員研究員の受け入れを効果的、効率的に行なう。また、他機関等の財源による海外客員研究員、海外短期訪問研究者、インターンシップ生も積極的に受け入れ、研究所事業活動に活用を図る。
- (iii) 海外研究員については、派遣目的により派遣期間に柔軟性を持たせるなど計画的派遣を目指す。同時に、現地でのさまざまなリスクに対し、海外研究員の安全対策・健康管理等生活環境の整備についても引き続き本部、海外センターとの連携のもとで行なう。
- (iv) ASEAN域内の研究所長等をわが国に招へいし、域内の貿易、経済発展戦略等の課題について討議する「日・ASEAN研究機関会合」を7月に開催する。
- (v) 開発途上国が直面する重要課題等に関する現地研究会活動を引き続き実施し、英文研究成果の現地での普及に努める。

3 新たなハード・ソフトウェアの導入による情報システムの構築

- (i) 研究所の新たなハードウェア・ソフトウェアを12月に導入する。
- (ii) 研究所の管理系システムを中心にシステム開発を行なう。
- (iii) 不正なアクセスおよびウイルスによる被害を防ぐため、セキュリティ機能を高める。
- (iv) 専門的かつ高度な知識および技術を修得するための研修にシステム担当職員を参加させる。
- (v) ホームページ・コンテンツの迅速な変更に対応する技術サポートの体制を確保する。

(4) 平成15年度における改善措置

1 業務運営の一層の効率化

- (i) 研究情報の発信、研究交流、所内情報共有に向けた組織、職員の配置、体制を見直し、より効率的な運営を目指す。
- (ii) 情報共有に向けたシステムを構築し、効率的な事業運営に資する。

2 業務の質の向上

- (i) 外部資源が利用可能な業務についてはできる限り活用し、内部人材が担当すべき部分については計画的に職員を配置・育成し、全体的業務の質的向上を図る。
- (ii) 研究交流業務については、内部研究人材の活用が欠かせない。このため、研究人材の導入・活用を図り、業務の質的向上を図る。

3. 平成15年度開発研修室事業実施方針

(1) 基本方針

1 開発スクール(開発研修室)は、平成14年度末累計で日本人研修生143人外国人研修生167人(アジア16カ国)を受け入れた。15年度も経済開発・社会開発に寄与する開発専門家の育成に努めるとともにネットワークの拡充・維持に努める。

2 予算削減に伴い、一層の効率的な予算使用等に努め研修活動の量的、質的な維持・向上を図る。

3 外国人研修生と日本人研修生が共に学ぶ合同授業を核とするカリキュラムを編成することにより効率的また質の高い研修を実施しその効果を高める。

4 昨年度に引き続き、先進国の大学院等だけでなく、開発途上国の大学院等との関係を強化する。引き続き、開発途上国の大学院からも集中講義のための客員教授を招聘するとともに、日本人研修生を先進国だけでなく開発途上国の大学院等にも派遣する。

5 これまで蓄積されたアジア開発途上国の開発行政機関等との人材ネットワークの維持・活用に努める。このため、引き続き海外でフォローアップ研修(セミナーとフィールドスタディ)を実施する。

6 平成13年度から日本自転車振興会補助事業「開発経済共同研究推進事業」を開始しているが、最終年度に当たる本年度もこれまで蓄積された開発人材ネットワークの活用とそれに基づく関連調査研究事業を行なう。独立行政法人化の関係上、本事業は、15年9月末までに完了させる。

(2) 重点事項・目標

1 研修事業

(i) 予算の効率的使用

単価の見直し、海外客員教授授業は、海外・日本人研修生の双方が受講可能な前期に集中的に実施。集中講義に研究所の海外客員研究員を一部活用。

(ii) 日本人研修事業の見直し

日本人研修生の一部を開発途上国の大学院等に派遣するように努力。

日本人の派遣先により後期カリキュラムに柔軟性を持たせる。

(iii) 開発途上国の大学院等との連携強化

上記の関連で開発途上国の大学・機関等から集中講義のための客員教授を招へい。

2 開発経済共同研究推進事業

(i) 共同プロジェクト「アジア地域の機械産業」(仮題)

(ii) 成果報告書の作成、成果報告会開催等の円滑な実施(9月末までに完了)

(3) 平成15年度における改善措置

1 業務運営の効率化

(i) 予算の効率的使用

単価の見直し，集中講義に研究所の海外客員研究員を活用する等により予算の効率的使用に努める。

(ii) 効率的な人員配置

日本人研修生および外国人研修生のための研修活動および開発経済共同研究推進事業を円滑に実施するため，適切な人員配置に努める。

2 業務の質の向上

カリキュラムの見直し。

引き続き，外国人研修生と日本人研修生が共に学ぶ合同授業を核とするカリキュラムを編成することにより効率的また質の高い研修を実施しその効果を高める。

4. 平成15年度図書館事業実施方針

(1) 基本方針

アジア経済研究所図書館の使命は，開発途上国の調査研究のための基礎的な資料を網羅的かつ効率的に収集し，広く研究者等に効果的に提供することにある。この使命を達成するため，ビジネスライブラリーとともにまとめた「ジェットロ図書館長期運営指針」(2001年3月)の達成課題を踏まえ，おのおのが策定した図書館中期計画(平成13～17年度)の第3年度として，研究所図書館の業務実施方針を定める。

これにより，研究所図書館とビジネスライブラリーはそれぞれの特色を生かした図書館活動を展開するとともに，双方の機能を相互に補完しあうことによって利用者サービスの一層の向上を図る。

(2) 重点事項

15年度は下記の諸点を重点事項として取り組む。

- 1 適切な蔵書の構築と整備
- 2 情報の多角的提供サービスの推進

(3) 実施計画

上記の重点事項に基づき，下記の事項の具体的実現を目指す。

1 適切な蔵書の構築と整備

(i) 資料収集方針にもとづく選書の実施

効率的かつ効果的な資料収集を図るため昨年度確認された資料収集方針にもとづき適切な選書を行なうとともに、迅速かつ効率的な選書・収集を実施する。

(ii) ニーズに対応した資料の収集

アンケート等により利用者のニーズを把握し、適切な資料を収集するとともに、現地刊行資料を重点的に収集する。現地刊行資料の収集に当たっては、海外研究員、現地調査員、海外事務所の協力を得て効率的な収集に努める。

(iii) グローバルかつ長期的な視野に立った適切な保存

資料・情報委員会の下に「資料保存分科会」を設置し、インターネット時代における資料保存のあり方、開発途上国新聞マイクロ化方針の見直し、および劣化資料の保存対策について検討する。

2 情報の多角的提供サービスの推進

(i) デジタルライブラリー機能の推進

閲覧サービスの迅速化、遠隔地利用者へのサービス等、利用者の利便性を高めるため、次の各項目を実施する。

(a) OPAC未入力目録の入力の推進。

(b) 統計資料書誌標準化の推進。

(c) 業務に適した図書館システム (iLiswave) の効率的な運用とこれを利用した情報発信のあり方を検討、実施するために、資料・情報委員会の下に「図書館システム分科会」を設置する。

(d) コンテンツサービス、電子ジャーナルの拡充、およびSDI・アラートサービスの実施。

(e) 資料・情報委員会の下に「図書館ホームページ分科会」を設置し、図書館ホームページの充実を図る。

(f) 国立情報学研究所の「メタデータベース」へ参加し、研究所図書館のウェブ情報のメタデータベース化について検討する。

(ii) 各種書誌情報の作成と提供

(a) 資料・情報委員会の下に「資料・情報発信企画分科会」を設置し、図書館の書誌情報発信の企画・調整を実施する。

(b) 「発展途上地域日本語文献目録」の編纂・刊行。10月末の刊行を目指す。

(iii) 閲覧・利用者サービスの拡充

(a) 土曜開館 (第1, 第3土曜日) の拡充の可否について検討する。

(b) 外部利用者からの要望に応じて、入館手続きの簡素化を図る。

(c) 書架サインの改善を図る。

(d) 図書館相互貸借を拡充する。

(4) 平成15年度における改善措置

1 利用者サービスの改善

利用者のニーズに対応して、適切、迅速な資料の選書・収集・整理・配架、情報発信の拡充等利用者サービスを改善する。

2 業務の質の向上

(i) 計画的人材育成

特定テーマ・地域の資料事情等についての学習、現地語の習得、現地調査、海外研究員の派遣等を長期的視野に立って実施し、専門性の向上を図る。

(ii) 内外関係機関との連携強化

利用者サービスの向上、分担収集等による予算の効率的な運用等を図るため、内外の類似専門図書館等との連携を強化する。

5. 平成15年度調査研究課題一覧

課題番号	課 題 名	事業費名	所管	主査
- 01	中国 = 南アジアにおける貿易投資・経済協力関係	アジア域内	地域研究第 1 部	内川秀二
- 02	中国 = 東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係	アジア域内	地域研究第 1 部	大西康雄
- 03	地域経済統合とベトナム：発展の新段階	CLMV	地域研究第 1 部	石田暁恵
- 04	アセアン加盟後のカンボジアの社会経済変容	CLMV	地域研究第 1 部	天川直子
- 05	ミャンマー市場経済化の課題と展望：軍政15年を振り返って	CLMV	地域研究第 1 部	藤田幸一
- 06	ラオスの市場経済化：現状と課題	CLMV	地域研究第 1 部	天川直子
- 01	アジア諸国の動向分析	途上地域	地域研究第 1 部	福島光丘
- 02	アジア工業圏経済展望（ ）	予測	開発研究部	樋田 満
- 03	アジア諸国の産業連関構造（ ）	I/O	開発研究部	中村 純
- 04	東アジア地域協力の現状と展望 「ASEAN+ 3」枠組みの活用に向けて	経協総合	経済協力研究部	山澤逸平
- 01	日・ASEAN包括的経済連携	流動	研究企画部	山澤逸平
- 01	日本と開発途上国における経済社会変化とジェンダー	途上地域	地域研究第 1 部	村山真弓
- 02	市場経済転換期の中国の政治過程	途上地域	地域研究第 1 部	佐々木智弘
- 03	民主化後のフィリピン：制度改革・政策変化とその影響	途上地域	地域研究第 1 部	川中 豪
- 04	インドネシアの経済再編 構造・制度・アクター	途上地域	地域研究第 1 部	佐藤百合
- 05	東部南アジア地域の地域関係	途上地域	地域研究第 1 部	荒井悦代
- 06	東北アジア地域における経済の構造変動と人口	途上地域	地域研究第 1 部	平泉秀樹
- 07	中東産油国における経済構造の変化と政治・社会的影響	途上地域	地域研究第 2 部	福田安志
- 08	中東・中央アジア諸国における政権権力基盤と市民社会	途上地域	地域研究第 2 部	酒井啓子
- 09	現代アフガニスタンの政治と社会	途上地域	地域研究第 2 部	鈴木 均
- 10	教育発展と貧困緩和 ブラジルおよびメキシコ	途上地域	地域研究第 2 部	米村明夫
- 11	ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカの比較	途上地域	地域研究第 2 部	星野妙子
- 12	新興福祉国家における社会扶助制度	途上地域	地域研究第 2 部	宇佐見耕一
- 13	アフリカ経済実証分析の現状と可能性	途上地域	地域研究第 2 部	平野克己

- 14	アフリカにおける「人間の安全保障」の射程	途上地域	地域研究第2部	望月克哉
- 15	アフリカ諸国の「民主化」再考	途上地域	地域研究第2部	津田みわ
- 16	アジア・中国の産業集積の競争・協調分析	途上地域	開発研究部	辻 正次
- 17	グローバリゼーション下のアジアにおける環境政策	途上地域	開発研究部	寺尾忠能
- 18	国際開発と知的財産権	途上地域	開発研究部	久保研介
- 19	移行経済諸国における社会意義の負の遺産と開発	途上地域	開発研究部	森田 憲
- 20	貿易指数の作成と応用()	途上地域	開発研究部	野田容助
- 21	開発途上国の為替レート制度	途上地域	開発研究部	三尾寿幸
- 22	開発戦略と貿易政策 エジプトを中心に	途上地域	開発研究部	山田俊一
- 23	中国の地域発展と空間構造	途上地域	開発研究部	岡本信広
- 24	移行経済の金融システム構築 法・制度の経済分析のアプローチを中心に	途上地域	開発研究部	渡邊真理子
- 25	開発途上国における企業統治論と企業法制改革	経協総合	経済協力研究部	今泉慎也
- 26	アジア諸国の公害規制とエンフォースメント	経協総合	経済協力研究部	作本直行
- 27	国家の制度能力と産業政策 アジア通貨危機後の再考	経協総合	経済協力研究部	黒岩郁雄
- 28	援助とエンパワメント言説	経協総合	経済協力研究部	佐藤 寛
- 01	アジア経済産業開発分析事業	分析	経済開発分析プロジェクト・チーム	玉村千治

: 重点研究

: プロジェクト研究

: 機動的な研究

: 基礎的研究

: 受託事業

アジア域内：アジア域内経済関係展望研究費

CLMV：CLMV開発展望研究費

途上地域：開発途上地域総合研究費

予測：アジア工業圏経済予測費

I/O：アジア諸国の産業連関構造研究費

流動：流動研究費

経協総合：経済協力総合研究費

分析：経済開発分析事業

6. 賛助会員名簿

(平成15年5月1日現在 業種別・五十音順)

(印 平成14年度加入会員)

(印 平成15年度加入会員)

< 金 融 >	新日本製鐵(株)	川崎重工業(株)
(株)足利銀行市場国際部	住友金属工業(株)	スズキ(株)
国際協力銀行	JFEホールディングス(株)	ダイハツ工業(株)
国民生活金融公庫	(社)日本鉄鋼連盟	トヨタ自動車(株)
商工組合中央金庫	< 電気・ガス >	日産自動車(株)
中小企業金融公庫	大阪ガス(株)	日産ディーゼル工業(株)
(株)千葉銀行法人部	関西電力(株)	日野自動車(株)
日本政策投資銀行	九州電力(株)	富士重工業(株)
日本銀行	中国電力(株)	本田技研工業(株)
農林漁業金融公庫	電源開発(株)	マツダ(株)
(株)三井住友銀行市場営業統括部	東京ガス(株)	三菱自動車工業(株)
三井トラスト・ホールディングス(株)	東京電力(株)	ヤマハ発動機(株)
< 保 険 >	東邦瓦斯(株)	日立造船(株)
ソニー生命保険(株)	東北電力(株)	三井造船(株)
日本生命保険相	< 機 械 >	三菱重工業(株)
(独)日本貿易保険	NTN(株)	< 電気機器 >
三井住友アセットマネジメント(株)	オムロン(株)	(株)デンソー
明治生命保険相	ダイキン工業(株)	(株)東芝
< 石 油 >	(株)西島製作所	日本アイ・ピー・エム(株)
国際石油開発(株)	日本機械輸出組合	日本ビクタ - (株)
(株)ロスモ総合研究所	(社)日本産業機械工業会	バイオニア(株)
新日鉱ホールディングス(株)	ヤンマー(株)	(株)日立製作所
昭和シェル石油(株)	< 輸送 機器 >	松下電器産業(株)
石油資源開発(株)	石川島播磨重工業(株)	< 化 学 >
太陽石油(株)	川崎重工業(株)	クミアイ化学工業(株)
< 鉄 鋼 >	東京船舶(株)	三共(株)
	日産自動車(株)	参天製薬(株)
	(社)日本自動車工業会	資生堂アジアパシフィック(株)
	いすゞ自動車(株)	(株)住化技術情報センター

三井化学(株)	(財)海外通信・放送コンサルティング協力	(株)イトーヨーカ堂
<ガラス・土石・ゴム>	(社)海外鉄道技術協力協会	オリックス(株)
旭硝子(株)	富士通インターナショナルエンジニアリング(株)	兼松(株)
(社)セメント協会	八千代エンジニアリング(株)	川鉄商事(株)
麻生セメント(株)	ユニコインターナショナル(株)	JTBビジネスストラベルソリューションズ
宇部興産(株)	<経済協力・商工団体>	住友商事(株)
荻田セメント(株)	(財)アジア太平洋センター	蝶理(株)
新日鐵化学(株)	ASEAN貿易投資観光促進センター	(株)電通
住友大阪セメント(株)	(財)岡山県国際交流協会	豊田通商(株)
第一セメント(株)	(財)海外職業訓練協会	トランスネット(株)
太平洋セメント(株)	(財)海外貿易開発協会	日商岩井(株)
敦賀セメント(株)	(社)韓国貿易協会	(株)博報堂
電気化学工業(株)	金属鉱業事業団	丸善(株)
東ソー(株)	(財)神戸国際協力交流センター	丸紅(株)
(株)トクヤマ 東京本部	(財)国際開発センター	三菱商事(株)
日鉄セメント(株)	国際協力事業団	<農水産団体>
八戸セメント(株)	笹川平和財団	(財)アジア農業協同組合振興機関
日立セメント(株)	(社)世界貿易センター(東京)	(財)海外漁業協力財団
三井鉱山(株)	(財)太平洋人材交流センター	国際農林業協力協会
三菱マテリアル(株)	(財)ちば国際コンベンションビューロー	(社)全国農業共済協会
明星セメント(株)	中小企業総合事業団	全国農業協同組合中央会
琉球セメント(株)	東京輸出菓子工業協同組合	日本中央競馬会
<繊維・紙>	日本商工会議所	(財)日本豆類基金協会
東レ(株)	(財)ひろしま国際センター	<文化・宗教・福祉>
日本化学繊維協会	<建設・不動産>	(株)開倫塾
<食品・水産>	(社)海外建設協会	医療法人聖マリア病院
味の素(株)	鹿島建設(株)	創価学会
製粉協会	進和建设(株)	<報道>
輸入食糧協議会	大成建設(株)	(株)朝日新聞社
<運輸>	(株)竹中工務店	(社)共同通信社
飯野海運(株)	日本電設工業(株)	(株)産業経済新聞社
(株)商船三井	<商業>	(株)時事通信社
全日本空輸(株)	イオン(株)	(株)中日新聞東京本社
日本郵船(株)		テレビ朝日報道情報局
<コンサルタント>		(株)テレビ東京報道局
(社)海外コンサルティング企業協会		

- (株)東京放送報道局
(株)日本経済新聞社
日本放送協会国際放送局
日本放送協会報道局
(株)読売新聞東京本社
< 調査研究機関・研究者 >
(株)旭リサーチセンター
(社)アジア調査会
(株)いよぎん地域経済研究センター
(株)岡三経済研究所
(財)岡山経済研究所
(財)海事産業研究所
韓国輸出入銀行
(財)九州経済調査協会
(株)現代文化研究所
(財)国際金融情報センター
(株)国際経済研究所
(独)国際農林水産業研究センター
国際東アジア研究センター
(財)国際貿易投資研究所
(財)静岡総合研究機構
新エネルギー・産業技術総合開発機構
(株)新光総合研究所
(株)住友生命総合研究所
(株)千秀
(株)ダイヤリサーチマーテック
(株)大和総研
(財)電力中央研究所経済社会研究所
(財)とっとり政策総合研究センター
(株)ニッセイ基礎研究所
日本・インドネシア科学技術フォーラム
- (株)日本格付研究所
(社)日本経済研究センター
(社)日本経済調査協議会
(株)日本総合研究所
(財)日本総合研究所
(社)日本メタル経済研究所
日本労働研究機構資料センター
(株)農林中金総合研究所
(株)野村総合研究所
(株)日立総合計画研究所
みずほ総合研究所(株)
(株)富士通総研
(財)北陸経済研究所
(財)貿易保険機構
(株)三井物産戦略研究所
(株)三菱総合研究所
りそな総合研究所(株)
北村かよ子
林 俊昭
- < 大学・付属研究所・図書館 >
愛知大学国際問題研究所
愛知大学経済学会
青山学院大学図書館
朝日大学産業情報研究所
亜細亜大学アジア研究所
追手門学院大学
桜美林大学図書館
大阪経済法科大学
大阪国際大学
大阪産業大学大学院経済学研究科
大阪市立大学経済研究会
沖縄国際大学図書館
鹿児島国際大学地域総合研究所
神奈川大学経済貿易研究所
- 関西大学経済・政治研究所
関西学院大学産業研究所
神田外語大学図書館
関東学院大学図書館
学習院大学
九州国際大学図書館
九州産業大学産業経営研究所
京都精華大学情報館
杏林大学青木研究室
岐阜経済大学図書館
熊本学園大学付属海外事情研究所
敬愛大学国際学部図書館
慶応義塾大学湘南藤沢メディアアセンダー
慶応義塾大学地域研究センター
慶応義塾大学三田メディアセンター
甲南大学
神戸国際大学図書館
國學院大學図書館
国土館大学21世紀アジア学部
埼玉大学経済学会
札幌学院大学
札幌大学図書館
四国学院大学
静岡英和学院大学図書館
秀明大学図書館
淑徳大学みずほ台図書館
城西大学大学院経済学研究科
上智大学図書館
成蹊大学
西南学院大学図書館
清和大学図書館
創価大学中央図書館
高崎経済大学

拓殖大学図書館	徳山大学図書館	山梨学院大学社会科学研究所
第一経済大学	長崎大学東南アジア研究所	横浜市立大学
大東文化大学図書館	名古屋外国語大学国際経営学 部	立教新座中学校・高等学校
大東文化大学60周年記念図書 館	名古屋学院大学付属図書館	立教大学社会科学系図書館経 済学部
千葉商科大学図書館	名古屋商科大学	立命館大学国際地域研究所
千葉大学	南山大学図書館	琉球大学法文学部経済学科
中央大学	二松学舎大学附属図書館	龍谷大学図書館
中部大学附属三浦記念図書館	日本大学経済学部図書館	龍谷大学社会科学研究所
津田塾大学	日本大学商学部図書館	流通経済大学物流科学研究所
帝京大学図書館	広島経済大学図書館	麗澤大学国際経済学部
帝塚山大学図書館	広島市立大学国際学部	早稲田大学アジア太平洋研究 センター
東海大学附属図書館	広島女子大学	早稲田大学現代政治経済研究 所
東京経済大学図書館	広島大学大学院国際協力研究 科	< 地方公共団体 >
東京国際大学図書館	福岡大学図書館	沖縄県
東京女子大学	法政大学多摩図書館	北九州市
東京農業大学	法政大学比較経済研究所	千葉県
東京農業大学国際農業開発学 科農業開発政策研究室	北海学園大学開発研究所	福岡市
東北学院大学経済研究資料室	武蔵大学	
東洋英和女学院大学図書館	明治学院大学	
東洋学園大学	明治学院大学横浜校舎	
東洋大学国際地域学部	明治大学図書館	< 個人会員 >
常磐大学総合情報センター	桃山学院大学図書館	平成14年度末現在 200名